NISSAY
ASSET MANAGEMENT

販売用資料
2024.01

ニッセイ
AI関連株式ファンド
（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

愛称　**AI革命**（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

R&I ファンド大賞 2022
R&I Fund Award 2022

ニッセイAI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）
R&Iファンド大賞2022
<投資信託部門／テクノロジー関連外国株式カテゴリー>
優秀ファンド賞 受賞

当ファンドの
紹介動画
ぜひご覧ください!

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込は

MIZUHO みずほ信託銀行

商 号 等：みずほ信託銀行株式会社
登録金融機関　関東財務局長（登金）第34号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

NISSAY ASSET MANAGEMENT ニッセイアセットマネジメント
A GOOD INVESTMENT FOR THE FUTURE

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

“No AI, No Life”

歴史を振り返ると、技術革新により、社会や産業構造が大きく変化を遂げる局面がみられました。

いま、**急速な進化**を続ける AI(人工知能) が、**『AI 革命』** とも呼ぶべき変革をもたらしつつあります。

メガトレンドとなっている AI 活用の進展により、従来にはなかった製品やサービスが普及し、

私たちは様々な分野で**生産性・利便性の向上**を当たり前のように享受しはじめています。

もはや、私たちの生活は **AI なしには成り立たない**といっても過言ではないでしょう。

2030年

1兆8,474億

世界のAI関連市場規模予想

2023年
2,079億
米ドル

米ドル

出所）ネクストムーヴストラテジーコンサルティングの
データをもとにニッセイアセットマネジメント作成

技術革新の推移

18世紀後半～19世紀 → **1990年代** → **現在**

蒸気機関等の発明と応用
手工業的形態から機械制大工場へ発展
現代の生活の基礎となる

パソコンやインターネットの
爆発的な普及
今やインターネットは当たり前に

AIの進化により産業構造や
私たちの日常生活が大きく変わる
AIなしでは成り立たない世の中に

AIはブームにとどまらずメガトレンドへ

- AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。
- 現在は「第3次AIブーム」の到来と言われていますが、コンピュータの処理性能向上やビッグデータ、ディープラーニングなどに関する技術革新を背景に、AI 活用の進展は一過性のブームを超えたメガトレンドとよべるものになっています。

技術革新と『AI革命』

出所)総務省等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成　上記はイメージ図です。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「AIの進化」が全ての鍵となる

- 近年、IoTやフィンテック、ロボティクス、ビッグデータ等について、関連市場の拡大が期待されています。
- これらはAIと関連が深く、「AIの進化」が全ての鍵となっています。『AI革命』により、既存製品の品質向上だけでなく、従来想像もできなかった全く新しい製品やサービスが誕生する可能性も多分に秘めています。

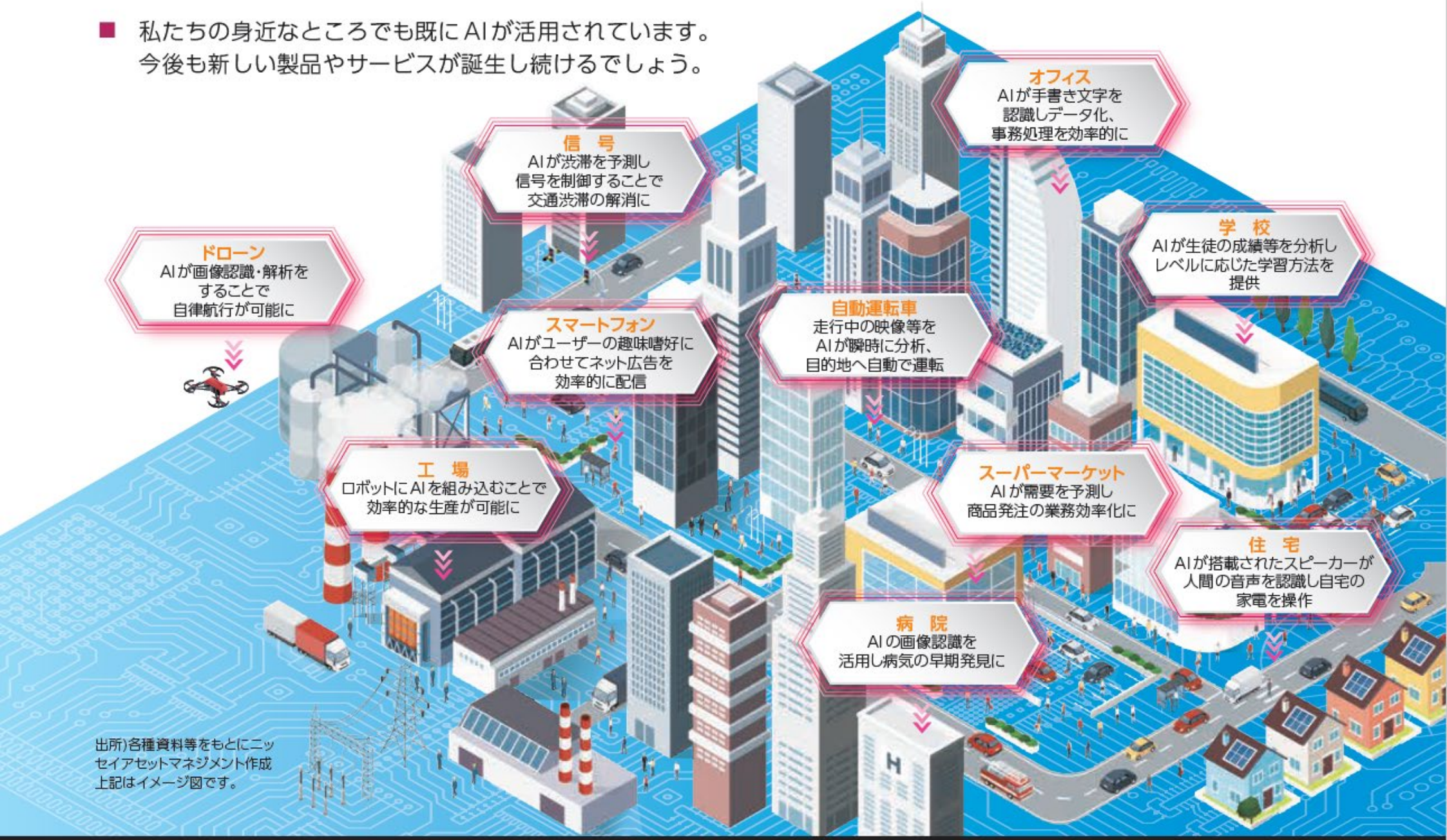
上記は各分野において、AIが活用されるイメージを示したものです。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

私たちの生活に浸透しているAI

ARTIFICIAL INTELLIGENCE AI

■ 私たちの身近なところでも既にAIが活用されています。
今後も新しい製品やサービスが誕生し続けるでしょう。



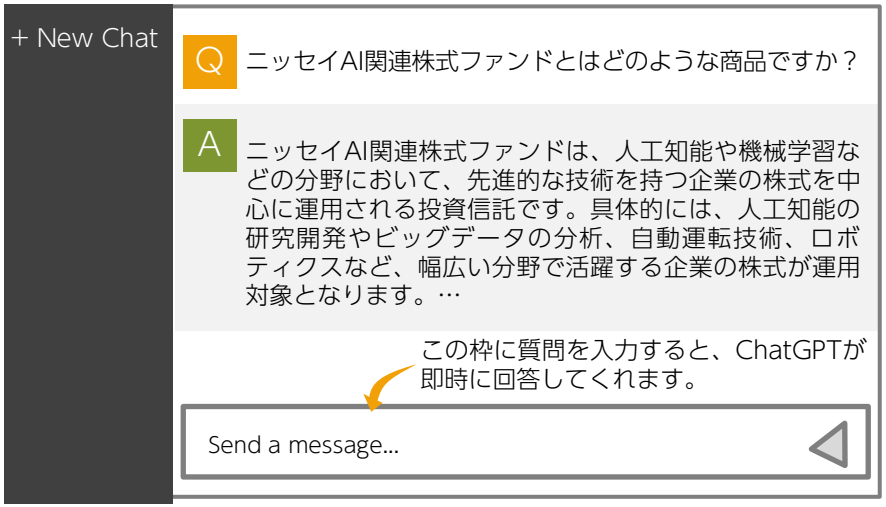
出所)各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記はイメージ図です。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

注目が集まる「生成AI」

- 生成AIとは、文章や画像などを新たに生み出すことができるAIのことです。2022年11月に米国のOpenAI社が対話型生成AI「ChatGPT(チャットジーピーティー)」を公開して以降、世界を変えうる新技術として注目を集めています。
- OpenAI社に投資するマイクロソフトの株価が上昇するなど、生成AIは株価にも影響を与えています。近年急激に進化している生成AIは、AI関連市場のさらなる成長をけん引する新たな潮流になると期待されています。

ChatGPTの画面イメージ

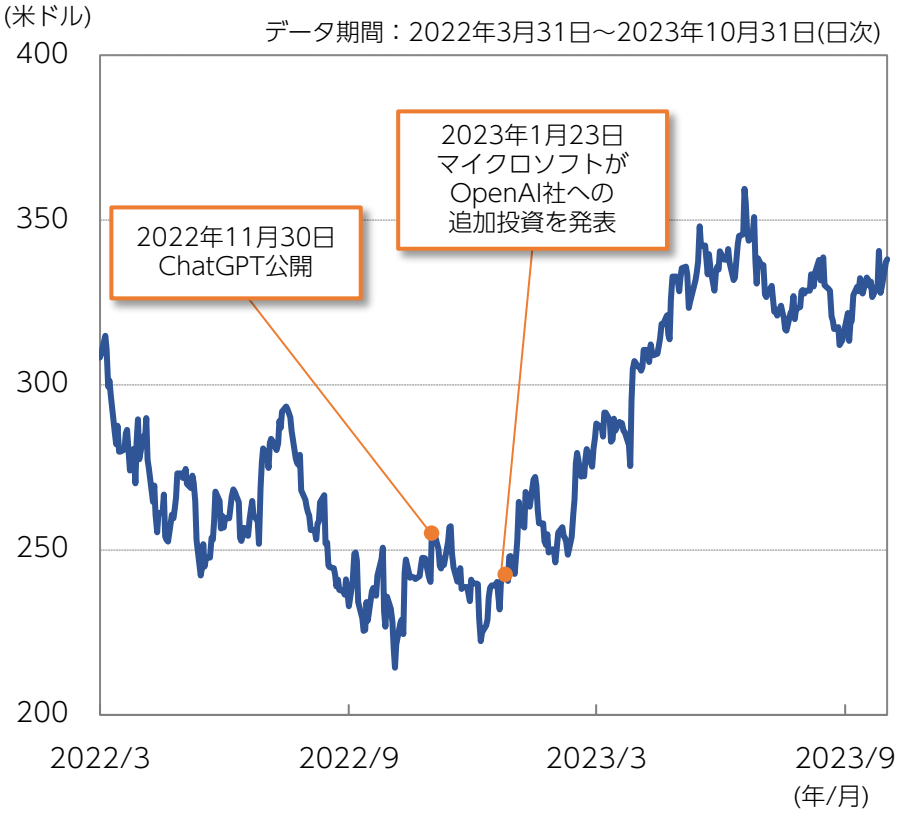


生成AI活用例

コールセンター
営業時間外の問い合わせに自動で対応

Webサイト作成
プログラミングコードを自動で生成

マイクロソフトの株価推移

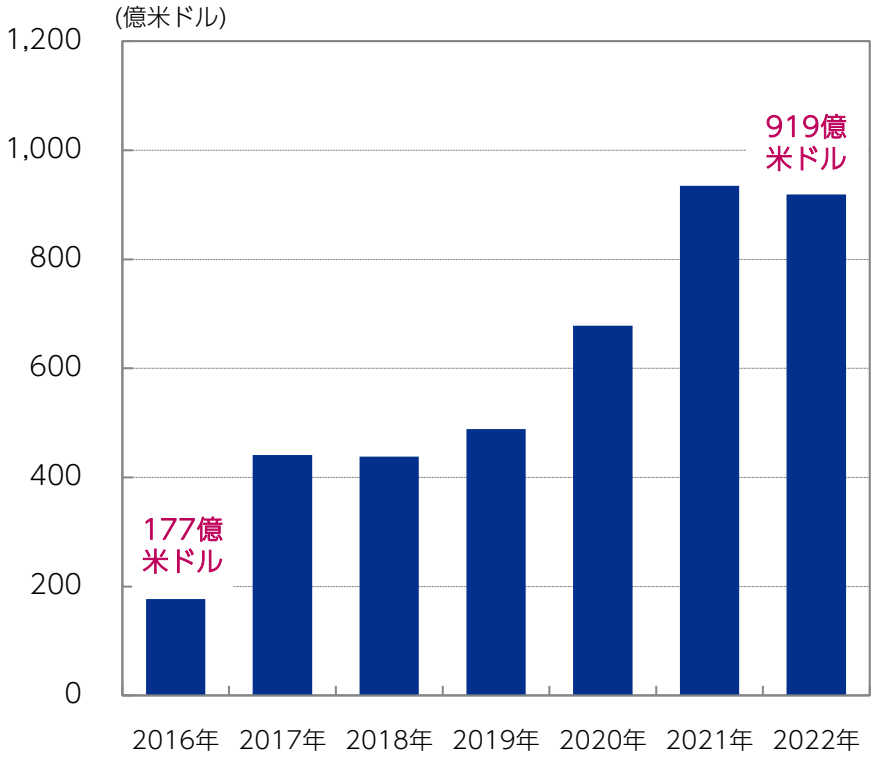


出所)ブルームバーグのデータ、各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

継続的な資金流入により拡大するAI関連市場

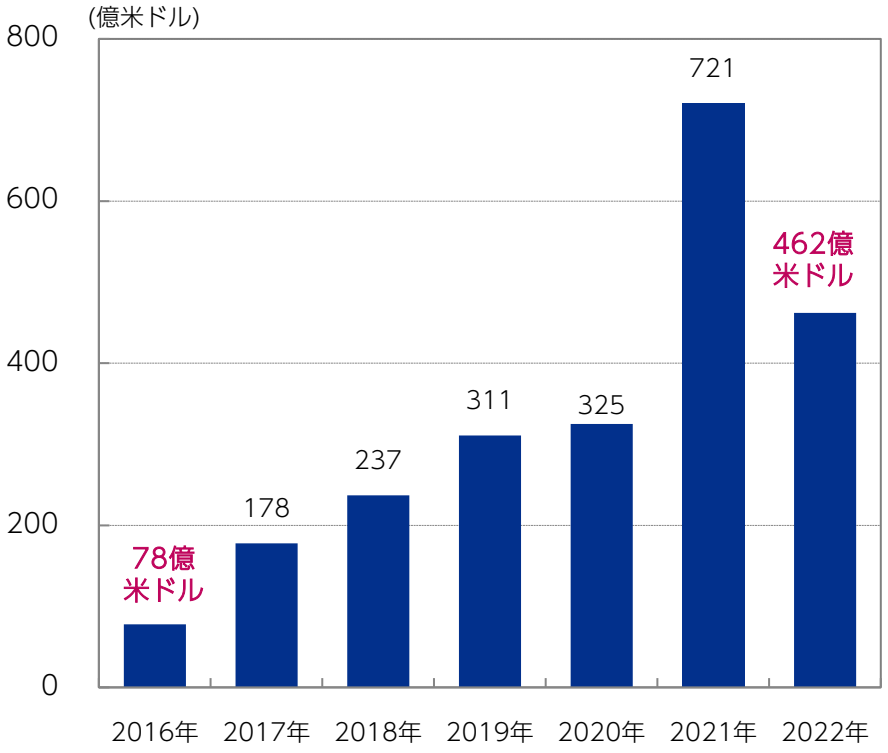
- AIの活用が進展するにつれて、民間企業のAIに対する投資が拡大しています。6年間で投資額が約5倍になったとの統計もあり、今後も継続的な増加が見込まれます。
- また、AI関連のスタートアップ企業の資金調達額も増加しています。こうしたスタートアップ企業の中から、例えばアップルのような巨大企業に成長する企業が現れる可能性も十分にあると考えられます。

世界の民間企業のAIに対する投資額の推移



出所)スタンフォード大学のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

AI関連スタートアップ企業の資金調達額の推移



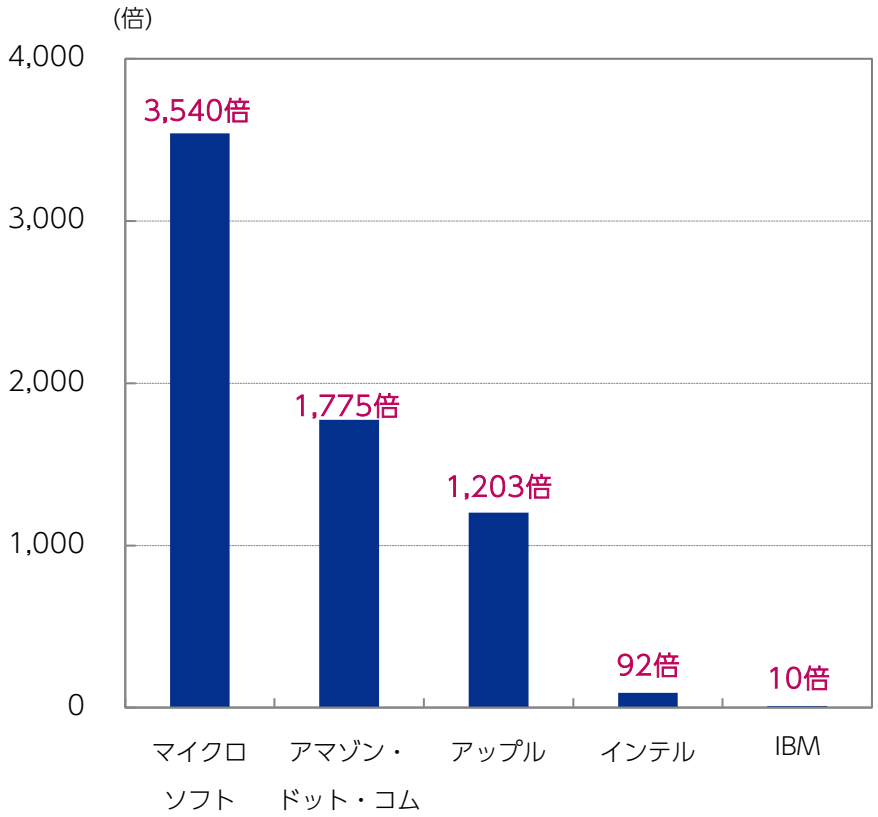
出所)スタティスタ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

業績拡大が期待されるAI関連企業

- かつてのIT革命時には、IT関連企業の業績が劇的に拡大、株価も大幅に上昇するという例が数多くみられました。
- 今まさに進行中の『AI革命』においても、かつてのマイクロソフトやアップル等と同様に、劇的な業績拡大をとげるAI関連企業が多数生まれることが期待されます。

主要IT企業の株価上昇率



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は、各銘柄の取得可能な最も古い月末株価と2023年10月末の株価を比較したものです。上昇率の起点は以下の通りです。
マイクロソフト：1986年3月末、アマゾン・ドット・コム：1997年5月末、
アップル：1982年11月末、インテル：1982年11月末、IBM：1968年1月末

アップルの株価推移(過去20年間)

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

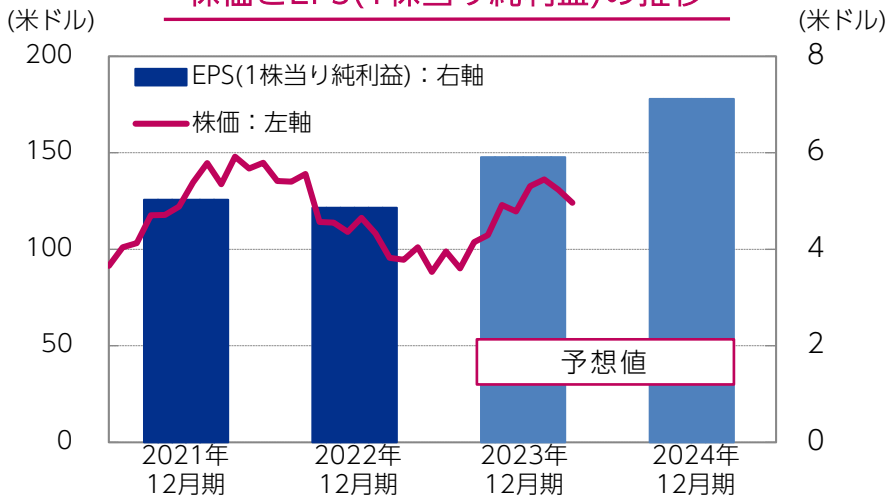
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

AI関連銘柄のご紹介①

アルファベット

Googleなどの持ち株会社として設立された世界を代表する企業の一つ。同社の最大部門であるGoogleは、事業のあらゆる側面にAIを急速に統合しており、検索、地図、メッセージ、Google Playなどに機械学習を実装した350件以上のサービスを開始している。直近では、生成AIを活用した対話型サービス「Bard(バード)」を公開しており、今後のAI分野での成長が期待される。

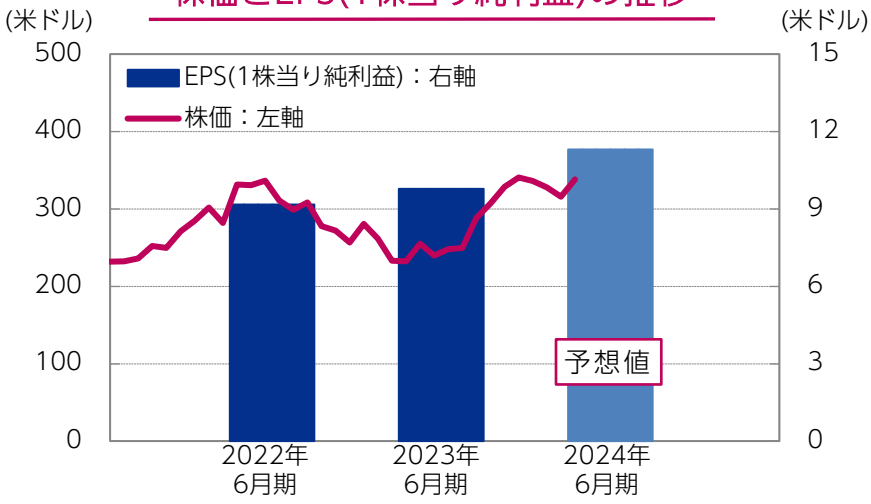
株価とEPS(1株当り純利益)の推移



マイクロソフト

1975年にビル・ゲイツ氏らが創業したソフトウェアメーカー。世界を代表するオペレーティングシステム(OS)である「Windows」が主力商品。クラウド事業やAIによる音声認識といった分野でも革新的な製品を生み出し続けている。同社は「ChatGPT」を手掛けるOpenAI社に対し、今後数年間にわたり数十億米ドル規模の追加投資を行うことを発表した。

株価とEPS(1株当り純利益)の推移



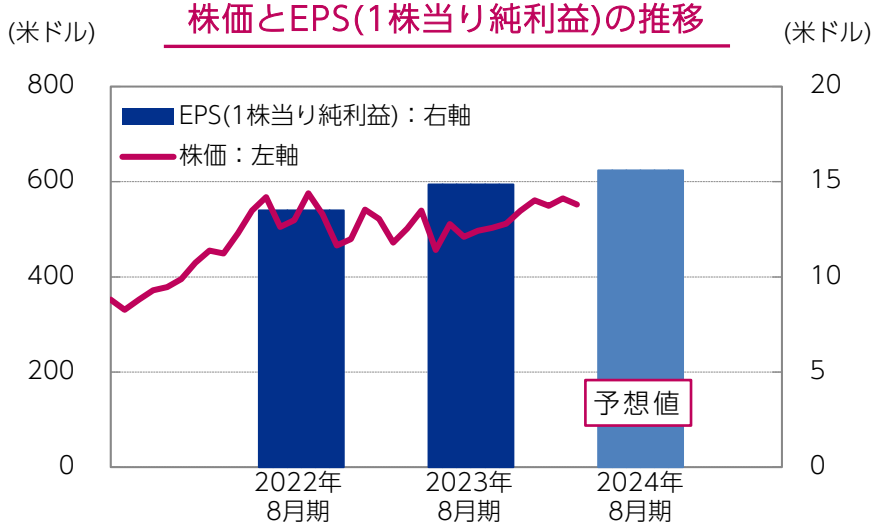
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価は2021年1月末～2023年10月末(月次)、EPS(1株当り純利益)の予想値は2023年11月現在のブルームバーグ集計値。アルファベットの株価・EPSはクラスA(議決権あり)のもの。
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の写真はイメージです。

AI関連銘柄のご紹介②

コストコホールセール

全世界で約850もの会員制倉庫型店舗を運営する米国の小売企業。大手小売業では、店舗の場所やカレンダー、顧客層などをふまえた需要予測を行うためにAIを活用する動きが広がっているが、同社はその先端をいく企業の一つ。イベントや天候などを含むさまざまなデータを学習したAIを活用し、生鮮食品を無駄なく用意するなど、業務の高度化・効率化を進めている。

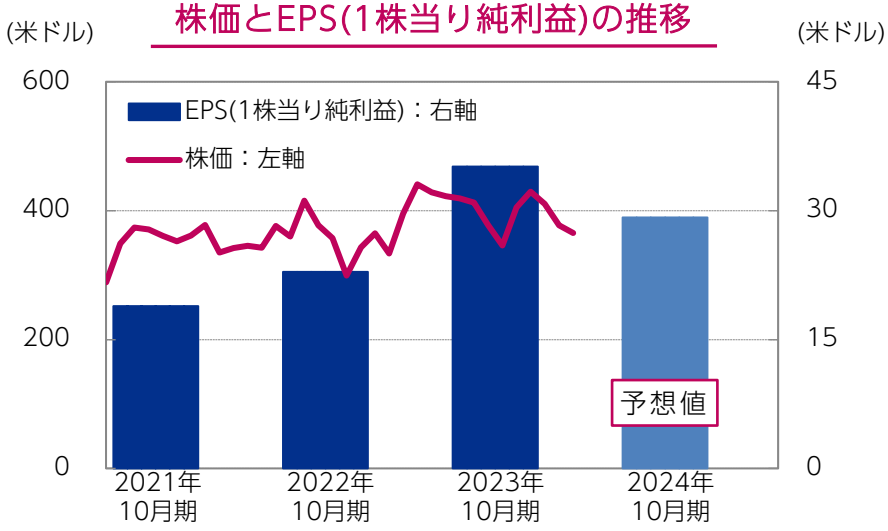
株価とEPS(1株当り純利益)の推移



ディア・アンド・カンパニー

米国の大手農業機械メーカー。同社はステレオカメラとAIを活用し、完全自律走行型トラクターを開発。農家がトラクターに乗車することなく、アプリを使うだけで、トラクターは自力で農地までたどり着き田畑を耕すほか、土壌に関するデータ収集も可能に。完全自律走行型トラクターは、農作業の自動化や農地の最適な活用法の発見に貢献することが見込まれる。

株価とEPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価は2021年1月末～2023年10月末(月次)、EPS(1株当り純利益)の予想値は2023年11月現在のブルームバーグ集計値。
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の写真はイメージです。

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。

- 当ファンドにおけるAI関連企業とは、①AIの基礎技術等を提供する企業、②AIを開発・提供する企業、③AIを活用した製品・サービス等を提供する企業をさします。

> AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

2 株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。

- ファンドは、「TCWファンズⅡ－TCWグローバルAI株式ファンド」の各クラスおよび「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ※方式で運用を行います。
  ※ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。
- 「TCWファンズⅡ－TCWグローバルAI株式ファンド」各クラスの組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。

- 「為替ヘッジあり」は、実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。

- 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

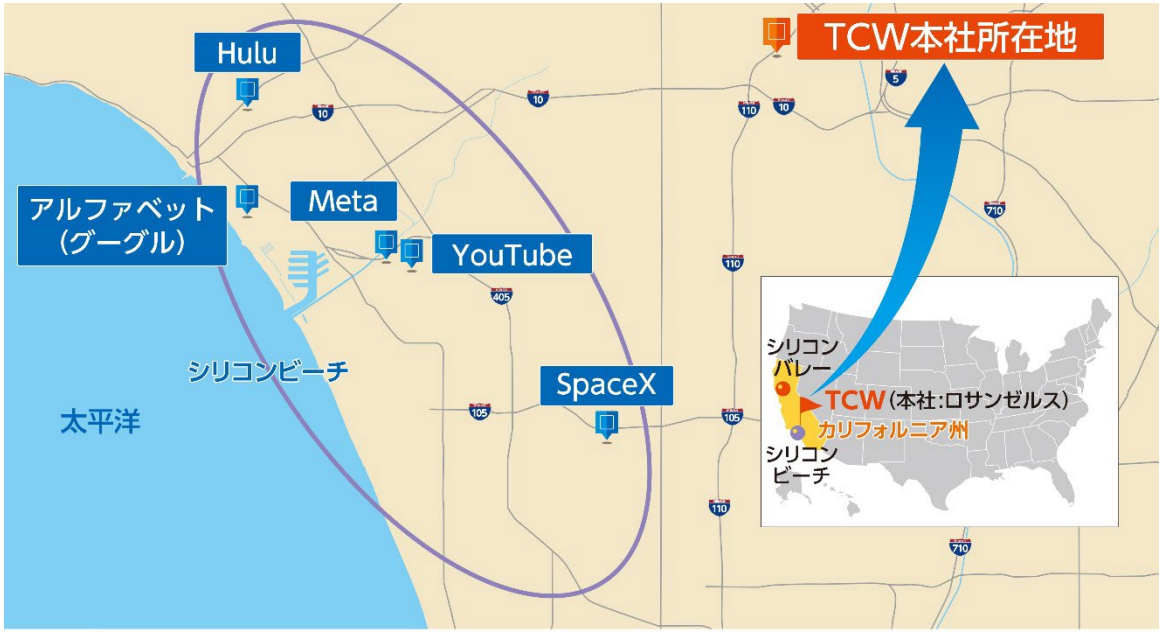
TCWアセット・マネジメント・カンパニーとは

- TCWアセット・マネジメント・カンパニーは、1971年設立のTCWグループ(以下「TCW」)傘下のグローバル資産運用会社。
- TCWは、ハイテク企業の拠点であるシリコンバレーと同じカリフォルニア州のロサンゼルスに本社を置き、2023年9月末現在の運用資産額は、約2,020億米ドル(約30.2兆円、1米ドル＝149.58円で換算)となっています。

AI関連企業へのアクセスに優位性を持つTCW

ハイテク企業の拠点としてはサンフランシスコのシリコンバレーが有名ですが、新たに注目を集めているのがサンタモニカやベニス・ビーチなどのロサンゼルス沿岸部です。当エリアはシリコンバレーにちなんでシリコンビーチと呼ばれています。TCWの本社はシリコンビーチの近くにあり、AI関連企業のアクセスに優位性を持っています。

シリコンビーチに近くAI関連企業へのアクセスに優位性を持つTCW



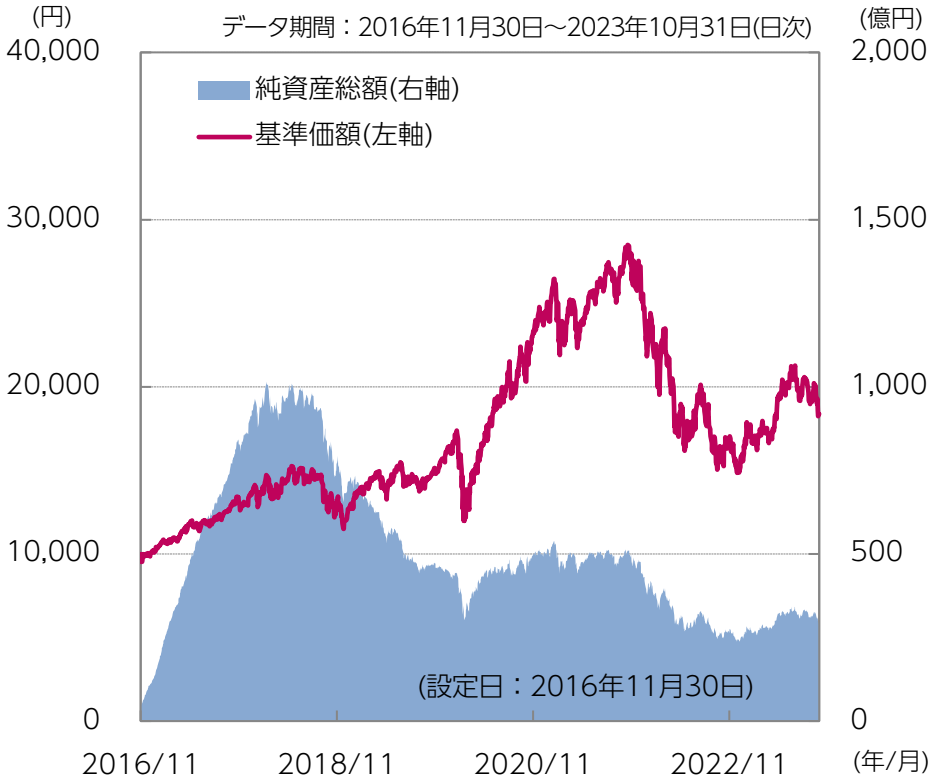
米ロサンゼルス本社の外観

出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

運用実績 － 2023年10月末現在 －

AI革命(為替ヘッジあり)

＜基準価額等の推移＞

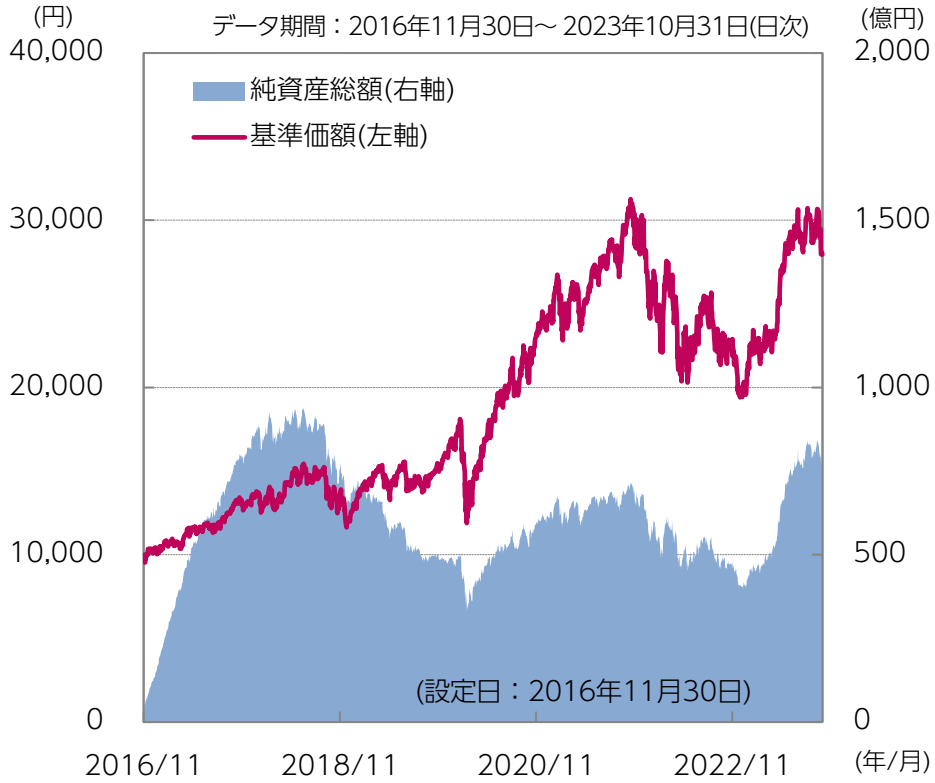


＜分配の推移(１万口当り、税引前)＞

決算	第5期 (2021年10月)	第6期 (2022年10月)	第7期 (2023年10月)	設定来累計額
分配金	0円	0円	0円	0円

AI革命(為替ヘッジなし)

＜基準価額等の推移＞



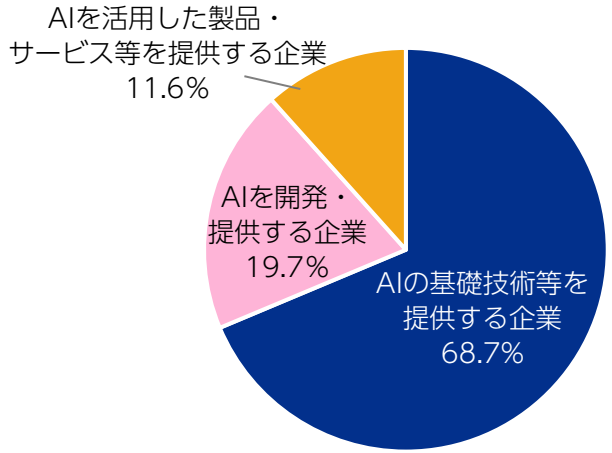
＜分配の推移(１万口当り、税引前)＞

決算	第5期 (2021年10月)	第6期 (2022年10月)	第7期 (2023年10月)	設定来累計額
分配金	0円	0円	0円	0円

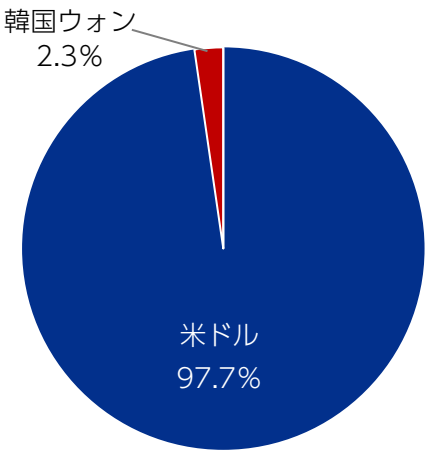
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ポートフォリオの概要 – 2023年10月末現在 –

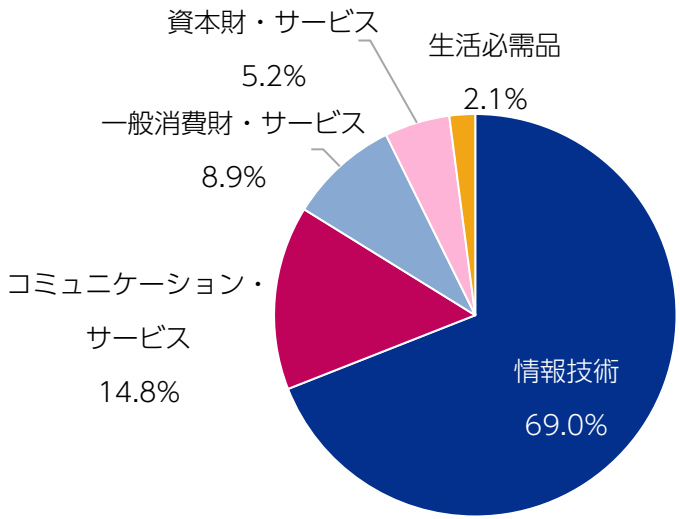
カテゴリー別組入比率



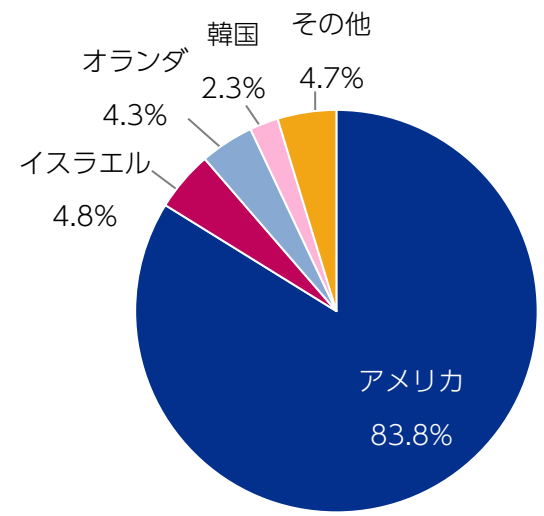
通貨別組入比率



業種別組入比率



国・地域別組入比率



※上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ－TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対組入株式等評価額比。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄 (銘柄数：39) ― 2023年10月末現在 ―

銘柄名	業種	国・地域	比率	概要
エヌビディア	情報技術	アメリカ	5.8%	＜AI開発に欠かせない存在＞ AIに必要不可欠なGPU(画像処理半導体)を開発・提供。Google、Microsoftなどがデータセンターインフラを構築するために購入するGPUの主たる供給元となっている。
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	アメリカ	5.3%	＜メタバース分野へ注力＞ 事業の軸足をSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)からメタバース(仮想空間)分野に移行し、2021年10月に社名を「フェイスブック」から「メタ・プラットフォームズ」へ変更している。
パロアルトネットワークス	情報技術	アメリカ	5.2%	＜AIを活用したセキュリティ製品を提供＞ ネットワーク・セキュリティの主要サプライヤー。AI技術の進展に伴い重要な役割を果たすサイバー・セキュリティ分野に関わる製品の効果改善を目的にAIを利用。
マイクロソフト	情報技術	アメリカ	5.0%	＜革新的クラウドの提供＞ クラウドコンピューティング、音声対話、パーソナルアシスタント、チャットプラットフォームの分野で革新的な製品を提供。
アリスタ・ネットワークス	情報技術	アメリカ	5.0%	＜高い拡張性を実現するクラウド・ネットワーク・ソリューションを提供＞ 顧客に対して安全かつ効率的にデータを保存・転送できるようなネットワーク・ソリューションやクラウドサービスを提供。
アルファベット（A）	コミュニケーション・サービス	アメリカ	4.5%	＜AI事業を幅広く展開＞ 同社の最大部門であるGoogleは、収入源の多様化を図るため事業のあらゆる側面にAIを急速に統合している。
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	アメリカ	3.9%	＜音声認識にも注力＞ ネット販売だけでなく、人工知能スピーカー「Amazon Echo」およびAI音声アシスタント「Alexa」などAIを活用した音声認識の分野にも注力。クラウド分野でも高いシェアを誇る。
テスラ	一般消費財・サービス	アメリカ	3.6%	＜自動運転分野における技術革新の先駆者＞ 同社が製造するすべての自動車に自動運転を可能とするカメラや機械学習で自動運転機能を高めたテスラ・プロセッサーを搭載。完全な自動運転機能の実現を目標に掲げる。
サービスナウ	情報技術	アメリカ	3.6%	＜AIのヘルプデスク＞ 企業向けソフトウエア企業で、自動化された作業フロー・プロセスを顧客に提供。同社が提供する機械学習エンジンは、通信障害による機能停止予想、自動ルーティングなどに活用される予定。
マイクロン・テクノロジー	情報技術	アメリカ	3.6%	＜半導体メモリの世界的リーダー＞ AIシステムに必要不可欠なメモリー半導体で世界トップシェア。積極的な開発拠点拡大や買収で量産体制・新技術開発に磨きをかける。

※上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ－TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対組入株式等評価額比。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ARTIFICIAL INTELLIGENCE

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	＜為替ヘッジあり＞ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 ＜為替ヘッジなし＞ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。
信託期間	2044年10月25日まで（設定日：2016年11月30日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	10月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に年率1.8925%(税込)程度をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◉委託会社(ファンドの運用の指図を行います)
ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

◉受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

ニッセイアセットマネジメント

コールセンター　0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ　https://www.nam.co.jp

＜ご留意いただきたい事項＞

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2022」の評価基準日は2022年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。